

事務事業評価表 平成23年度

政策 豊かさ創造性を育む生涯学習環境の充実
 施策 子どもの可能性を伸ばす教育の充実
 基本事業 教育内容の充実

事業名 **レッツ・イングリッシュ外国青年招致事業**

[0380]

部名	教育部	事業開始年度	昭和63年度	実施計画事業認定	非対象
課名	学校教育支援室 学校教育課	事業終了年度	- 年度	会計区分	一般会計

事務事業の目的と成果	
対象	<p>(誰、何に対して事業を行うのか)</p> <p>市内中学校生徒</p>
意図	<p>(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)</p> <p>外国人とコミュニケーションをとる機会を提供することにより、生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力(聞く話す読む書く)の向上を図る。</p>
手段	<p>(事務事業の内容、やり方、手段)</p> <p>市内中学校で英語の授業を行う際に、外国語指導助手(ALT)を派遣し、チーム・ティーチングを行う</p>

事業量・コスト指標の推移						
区分		単位	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度当初
対象指標1	中学校生徒数	人	4,012	3,924	3,779	3,666
対象指標2						
活動指標1	外国語指導助手人数	人	2	2	2	2
活動指標2	ALTによる1クラス当たりの授業時数(年間)	時間	8.5	7.8	7.8	7.8
成果指標1	英語の総授業時数のうちALTが授業に入った割合	%	8.1	7.8	7.9	7.8
成果指標2						
単位コスト指標						
事業費計(A)		千円	7,773	7,940	8,762	9,766
正職員人件費(B)		千円	1,672	1,660	1,612	1,629
総事業費(A) + (B)		千円	9,445	9,600	10,374	11,395

費用内訳	
22年度	報酬 7,559千円、旅費 514千円、需用費 46千円、役務費 63千円、使用料及び賃借料 226千円、備品購入費 41千円、負担金・補助及び交付金 312千円

事業を取り巻く環境変化

事業開始背景	生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力 (聞く・話す・読む・書く)の向上を図るために外国人とコミュニケーションをとる機会を提供することを目的として英語を母国語としている(ネイティブスピーカー)青年を採用することとした。	事業を取り巻く環境変化	
--------	---	-------------	--

22年度の実績による事業課の評価 (7月時点)

(1)税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか?市の役割や守備範囲にあった目的ですか?

義務的事務事業

妥当である

妥当性が低い

理由・
根拠は?

学習指導要領が目指す生徒の基礎的・実践的コミュニケーション能力の向上を実現していくためには、ネイティブスピーカーによる生きた英語に接する機会を提供することは妥当。

(2)上位の基本事業への貢献度は大きいですか?

貢献度大きい

貢献度ふつう

貢献度小さい

基礎的事務事業

理由・
根拠は?

経済・社会のグローバル化が進展する中、英語による実践的なコミュニケーション能力を身に付けることが必要となってきた。そのためのALTによる実践的な英語授業は貢献度が大きい。

(3)計画どおりに成果はあがっていますか?計画どおりに成果がでている理由、でていない理由は何ですか?

あがっている

どちらかといえばあがっている

あがらない

理由・
根拠は?

昭和63年度から実施しており、毎年中学生が外国人に直接授業を受けている。生徒にネイティブスピーカーによる生きた英語に接する機会を与えることにより、英語に接する楽しさや、英語への関心等も高まっていると思われる。

(4)成果が向上する余地(可能性)は、ありますか?その理由は何ですか?

成果向上余地 大

成果向上余地 中

成果向上余地 小・なし

理由・
根拠は?

ALTや英語担当教師が外部の研修会等に参加し、指導力向上に努めている。

(5)現状の成果を落とさずにコスト(予算+所要時間)を削減する新たな方法はありませんか?(受益者負担含む)

ある

ない

理由・
根拠は?

現状の派遣時数の中でALTの数を減らすことは困難である。